

<p>研究成果</p> <p>3,000 字程度 (別紙添付可)</p>	<p>本研究は、沖縄における非正規雇用率の高さ、これに起因する低賃金、低労働条件構造をどのように改善・解決していけばよいのかという問題意識を基底にしている。</p> <p>歴史的には、敗戦後、日本本土では、傾斜生産方式の下に経済復興を果たし、その後の1970年代までの高度経済成長期と、製造業を中心とした経済産業基盤を造った。他方で、沖縄では敗戦後アメリカ軍による沖縄占領が1945年から1972年までの27年間に及んだことにより、第二次産業の発展段階を欠いたまま本土復帰を迎え、その影響は現代まで続き、極端に第三次産業に偏った産業構造となっている。今日では、観光産業、IT産業をリーディング産業に位置付ける県政策が策定されているものの、そうした歴史的影響は今なお大きく、沖縄地域の非正規雇用率は2017年度労働力調査で43.1%（全国平均38.2%）で全国ワースト、2015年度の沖縄県における一人当たり県民所得は216.6万（全国平均305.9万円）と、全国平均の7割でしかない（沖縄県「平成27年度 県民経済計算」）状況に表れている。</p> <p>こうした問題状況を現場レベルで正確に把握するため、2017年4月27日（金）（沖縄大学3号館）、テーマを「多様な働き方」と沖縄の雇用・労働の課題とする共同研究班研究会を、また、2018年6月30日（土）（沖縄大学アネックス共創館）、テーマを「平和・自治・環境『豊かな沖縄の未来・その展望』」として徳田博人（琉球大学法文学部教授）を招き共同研究班学習会を開催した。こうしたことから、過大な非正規雇用率がもたらす低賃金・低労働条件が地域社会に及ぼす弊害は、単に法律的アプローチからでは改善・解決することは困難であり、法令等だけではない新たな視点が必要だと認識された。</p> <p>さらに日本本土と沖縄における経済復興・成長期の雇用・労働とそこでの働き方は現在の雇用・労働環境に大きく影響を残し、その負の影響は現代の「子どもの貧困」問題につながると考えられ、沖縄地域の4つの特徴を明確にする。すなわち、①雇用・労働環境、②歴史的発展段階の違い、③偏重した産業構造、④産業構造と価格決定権（資本蓄積の脆弱さ）である。</p> <p>とくに、第二次大戦敗戦後の日本本土と沖縄との歴史的発展段階の違いは、その後の2地域の産業発展に大きな相違をもたらしている。</p> <p>一方の日本本土では、1946～49年まで傾斜生産方式による戦後復興を企図し、増産された石炭を重工鉄鋼業・建設業に集中的に投下することにより自動車産業等の製造業、インフラ整備を通じて建設業に留まらず流通業・卸小売業にもつながる発展を実現してきた。</p> <p>他方で、沖縄における敗戦後の復興には、「鉄の暴風」とも呼ばれた沖縄戦を生きのびた住民たちは収容者として位置付けられていたものの、その後まもなく米軍軍政は「労働者」として基地関連労働にあてる政策に転換され、労働者としての登録、基地への通行証の発行など様々な手続きを設け、軍作業にかかる規定を整備し、労務管理を徹底していった。そうした米軍政策の転換する中で、1946年以降、米国海軍政府、米国陸軍政府、琉球列島米国民政府が在沖米軍施設に働く沖縄住民の労務管理のために作成した個人別の労務記録カードによる労働者管理を実施し、その数は約20万枚のカードが現在まで保管されている。これは、戦後沖縄で生き残った住民31万人のうち20万人が、その後の復興期に軍作業・雇用に就き、その多くが軍関連の建設、サービス関連で就業していたことを示している。</p>
--	--

<p>1945 年から沖縄が日本復帰する 1972 年までの間は、世界的には東西冷戦を基底にしながら中東戦争、ベトナム戦争など世界各地で内線・戦争が起こり米軍統治下の沖縄の 27 年間は、戦争と共にある時代であった。日本本土のような傾斜生産方式がとられることはなくとも、米軍基地内はもとより基地周辺の歓楽・飲食街はドル経済による活況を呈し、その後も沖縄には基盤となる産業がないままに現在に至り、現在の「サービス(産)業」偏重の産業構造となっている。</p> <p>偏重した産業構造、とくに第二次産業が少なく第三次産業に偏重していることは、地域の資本蓄積の脆弱さにつながる。これは、戦後の日本国内総生産 (GDP) と沖縄県内総生産比として、1972 年当時の沖縄県総生産は全国の 0.0445%、2006 年でも 0.74%でしかないことにも表れている。その中でも観光業の発展は著しく経済環境を牽引している。しかし、同時に非正規雇用の多い業種でもあり、そのため低賃金をもたらしている業種でもある。これは沖縄に特化した問題ではなく、日本全体でもサービス産業化 (非製造業) は進み非正規雇用が増えている。しかし、とくに沖縄では、海に囲まれ、人・物・金の経営資源にとくに有限性のある地域として、これを克服することのみが沖縄の産業・経済発展を実現するための必須の課題である。</p> <p>現代の沖縄の「子どもの貧困」に象徴される問題は決して法律問題としては対応できるものではない。この地域の中で、こうした格差、そして分断を許容しない地域社会を如何に育てていくかが、今後の経済成長の一課題として焦点化していくことが求められる。</p>
--